

市町村合併に係る自治組織及び  
活動のあり方に関するアンケート

報 告 書

平成14年12月  
川西薩地区任意合併協議会

# 【 目 次 】

<b>調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1 調査の目的.....	2
2 調査の方法.....	2
(1) 調査対象	
(2) 調査方法	
(3) 調査の実施時期	
(4) 調査票の回収結果	
3 回答者の属性.....	3
<b>調査結果の概要</b> .....	<b>7</b>
1 公民会・自治公民館等の自治組織について .....	8
(1) 校区・地区自治組織の規模について	
(2) 校区・地区自治組織の現状について	
2 新市における校区・地区自治組織のあり方について .....	10
(1) 校区・地区自治組織への公民館（会）主事、行政連絡員の配置について	
(2) 新市における校区・地区自治組織の活動と行政の関わりについて	
(3) 新市における校区・地区自治組織の活動や役割等について	
3 お住まいの地域の自治公民館（公民会）について .....	14
(1) 自治公民館（公民会）の現状について	
(2) 新市における自治公民館（公民会）の活動と行政の関わりについて	

# 調査の概要

## 1 調査の目的

川西薩地区 2 市 4 町 4 村（川内市、串木野市、樋脇町、入来町、東郷町、祁答院町、里村、上甌村、下甌村、鹿島村）の合併後の新市における校区・地区公民館等の地域自治組織や活動のあり方等に関する調査研究の一環として、校区・地区公民館（会）長等地域自治組織の代表者を対象に、自治組織・活動の現状と課題、及び今後の自治組織・活動のあり方を探ることを目的とします。

## 2 調査の方法

### (1) 調査対象

この調査は、川西薩地区 2 市 4 町 4 村の校区・地区公民館（会）長等地域自治組織の代表者 77 人に対し 71 人を対象にしています。

市町村別の対象者数

市町村	対象者数	市町村	対象者数
川内市	19	祁答院町	5
串木野市	12	里村	5
樋脇町	12	上甌村	7
入来町	5	下甌村	—
東郷町	5	鹿島村	1
		合計	71

### (2) 調査方法

郵送法

### (3) 調査の実施時期

平成14年11月25日（月）～12月6日（金）

### (4) 調査票の回収結果

有効回収数 59件（回収率 83.1%）

### 3 回答者の属性

#### 【性別】

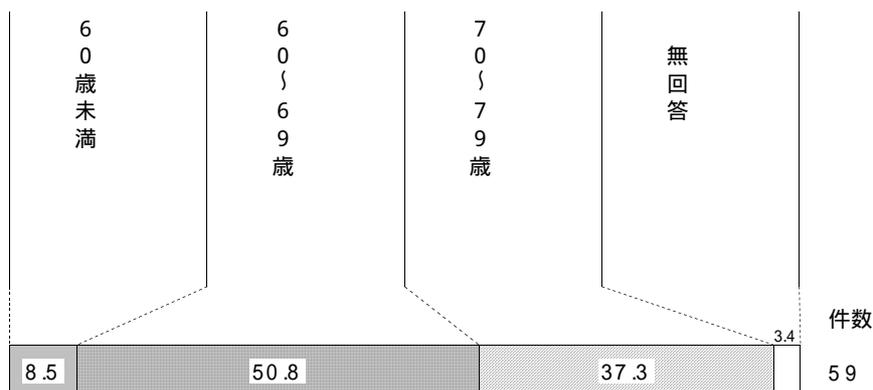
サンプル数	男性	女性	無回答
59 100	57 96.6	-	2 3.4

#### 【年齢別】

サンプル数	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳
59 100	-	-	-	-	-	1 1.7	-	4 6.8

60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 歳 以上	無 回 答
11 18.6	19 32.2	15 25.4	7 11.9	-	-	2 3.4

年齢

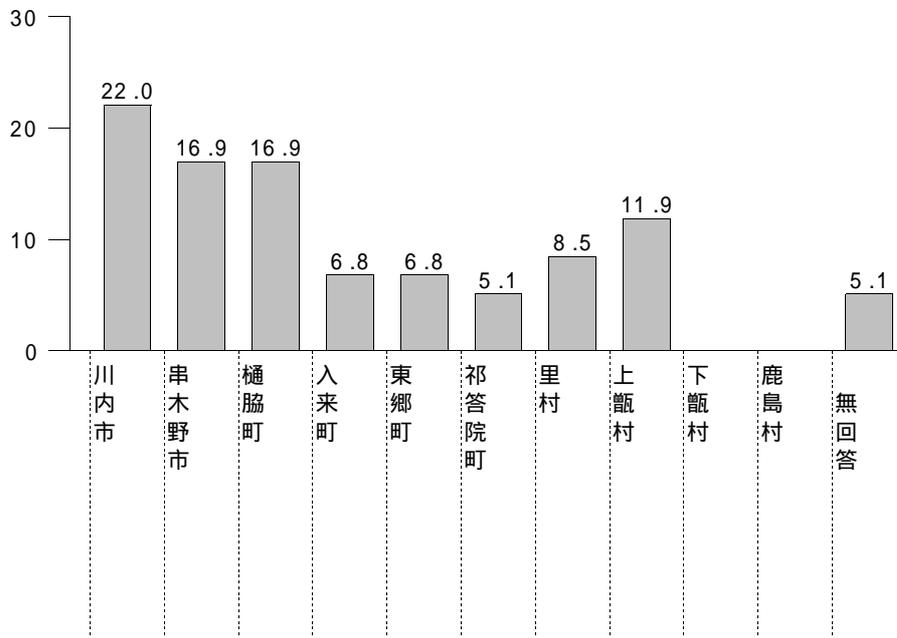


サンプル数	60歳未満	60～69歳	70～79歳	無回答
59 100	5 8.5	30 50.8	22 37.3	2 3.4

## 【 居住地域別 】

お住まいの市町村

件数=59

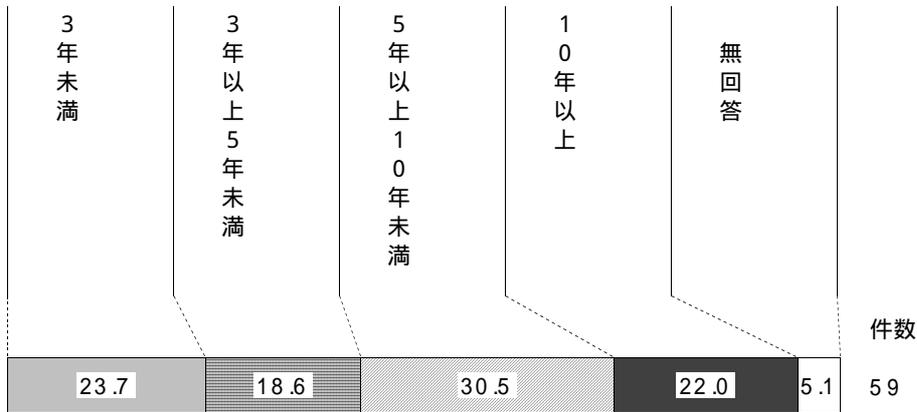


サンプル数	川内市	串木野市	樋脇町	入来町	東郷町	祁答院町	里村	上甑村	鹿島村	無回答
59 100	13 22	10 16.9	10 16.9	4 6.8	4 6.8	3 5.1	5 8.5	7 11.9	- -	3 5.1

【 在職年数 】

サンプル数	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	無回答
59 100	14 23.7	11 18.6	18 30.5	13 22	3 5.1

校区・地区自治組織での役員としての在職年数





## 調査結果の概要

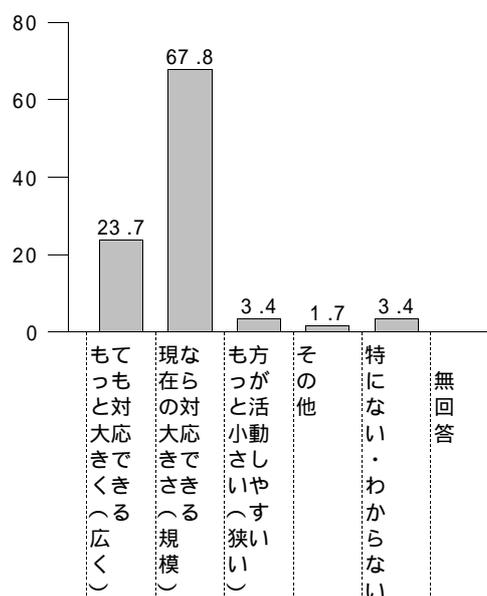
# 1 公民会・自治公民館等の自治組織について

## (1) 校区・地区自治組織の規模について

「現在の大きさ（規模）なら対応できる」が67.8%を占めて最も多く、自治組織の規模や対象地域が大きすぎ（広すぎ）ることはほとんど問題になっていない。

自治組織の規模や対象地域の大きさについては、「もっと大きく（広く）ても対応できる」も23.7%を占める。「もっと小さい（狭い）方が活動しやすい」の回答は3.4%とわずかである。

問1 現在の自治組織や対象地域の大きさについて（SA）  
件数=59



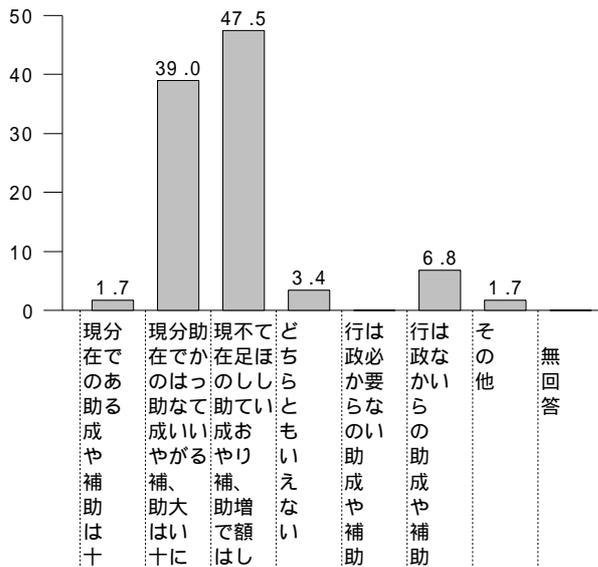
## (2) 校区・地区自治組織の現状について

校区・地区自治組織の事業や活動に対する行政からの助成や補助は、決して十分とは言えないが現状である程度満足している回答が合わせて40.7%、増額を望む回答が47.5%で、増額を望む回答が6.7ポイント上回っている。

校区・地区自治組織の事業や活動に対する行政からの助成や補助については、「現在の助成や補助では不足しており、増額してほしい」が47.5%で最も多く、次いで「現在の助成や補助は十分ではないが、大いに助かっている」(39.0%)、「行政からの助成や補助はない」(3.4%)、「どちらともいえない」(3.4%)、「現在の助成や補助は十分である」(1.7%)と続く。

問2 校区・地区自治組織への助成や補助について（SA）

件数=59

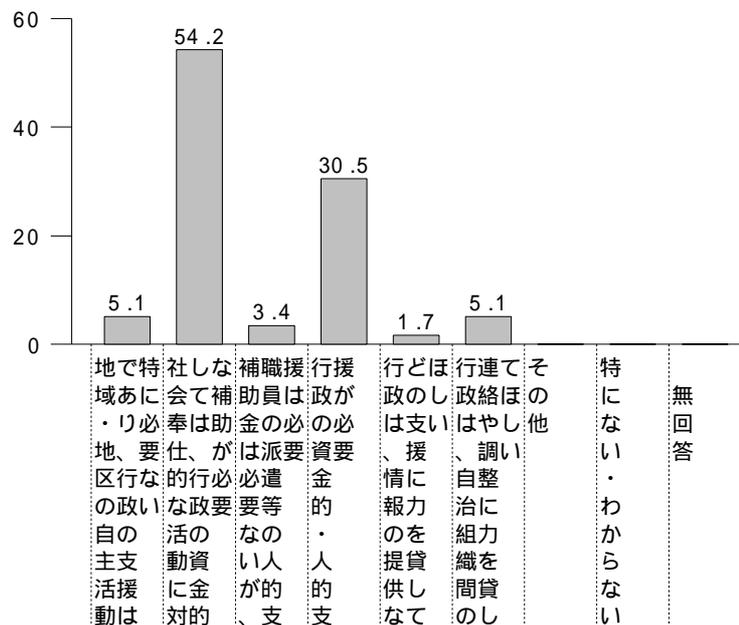


校区・地区自治会組織の行事やボランティア活動等に対する行政の関わり方については、「社会奉仕的な活動に対しては、行政の資金的な補助が必要」と「行政の資金的・人的支援が必要」の2項目で回答の大部分を占める。

校区・地区自治会組織の行事やボランティア活動等に対する行政の関わり方については、「社会奉仕的な活動に対しては、行政の資金的な補助が必要」の回答が54.2%で最も多く、次いで「行政の資金的・人的支援が必要」が30.5%を占め、この2項目で回答の84.7%を占めている。

問3 校区・地区自治組織への行政の関わり方について（SA）

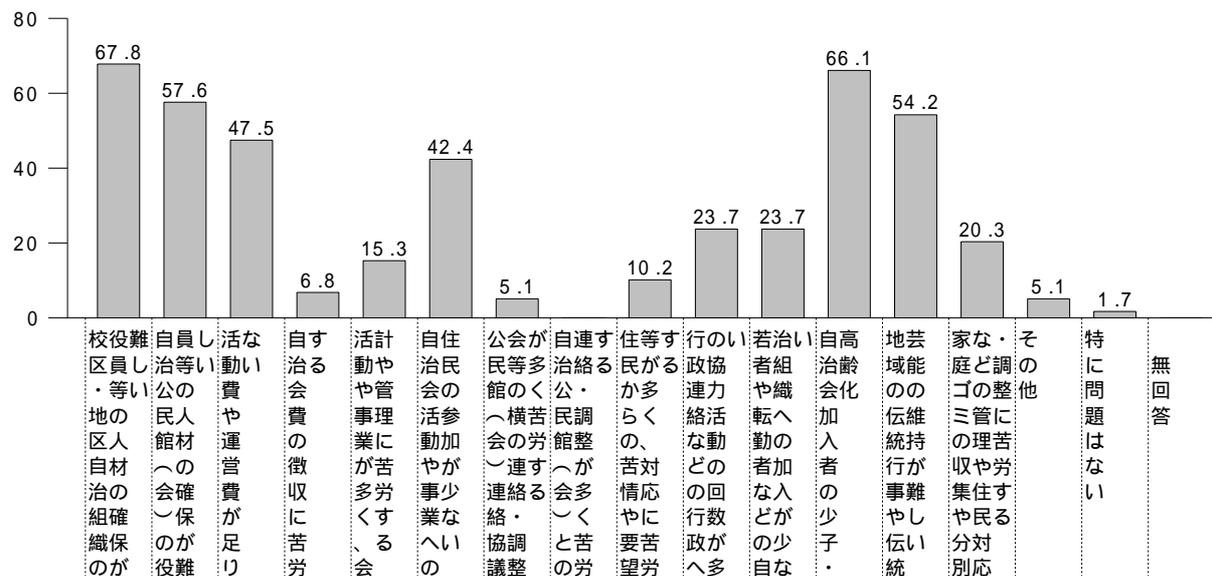
件数=59



校区・地区自治組織の活動や運営等で困っていることや問題点としては、「校区・地区自治組織の役員等の人材の確保が難しい」と「自治会加入者の少子・高齢化」

そのほか、「自治公民館（会）の役員等の人材の確保が難しい」（57.6%）、「地域の伝統行事や伝統芸能の維持が難しい」（54.2%）、「活動費や運営費が足りない」（47.5%）、「自治会活動や事業への住民の参加が少ない」（42.4%）などの回答が多い。

問4 校区・地区自治組織で困っていることや問題点（MA）  
件数=59



## 2 新市における校区・地区自治組織のあり方について

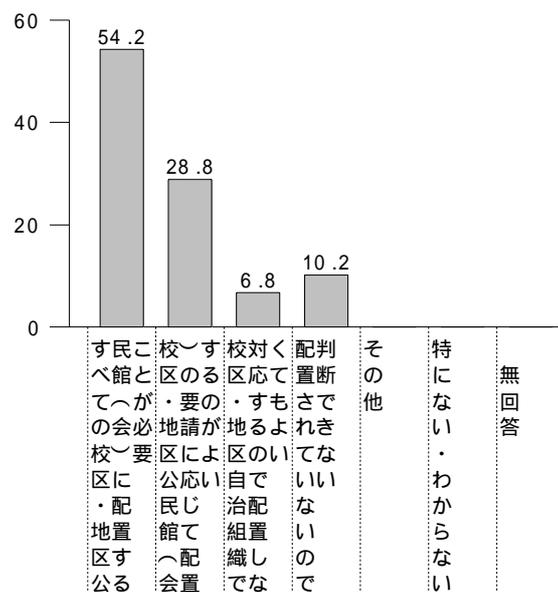
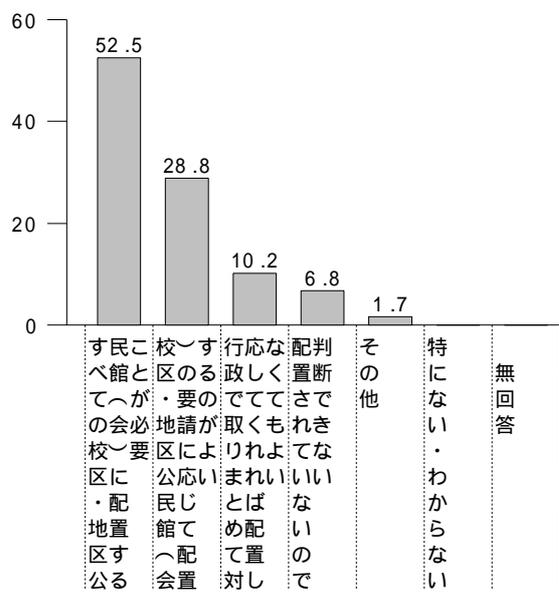
### (1) 校区・地区自治組織への公民館（会）主事、行政連絡員の配置について

校区・地区公民館（会）主事の配置が必要とする回答が合わせて81.3%、また、行政連絡員（嘱託員）の配置が必要とする回答が合わせて83.0%となっている。

校区・地区公民館（会）主事の配置については、「すべての校区・地区公民館（会）に配置することが必要」が52.5%と過半数の回答を占め、次いで「校区・地区公民館（会）の要請に応じて配置するのがよい」（28.8%）と続く。「行政で取りまとめて対応してくれれば配置しなくてもよい」の回答は10.2%であった。

行政連絡員（嘱託員）の配置については、「すべての校区・地区公民館（会）に配置することが必要」が54.2%で最も多く、次いで「校区・地区公民館（会）の要請に応じて配置するのがよい」（28.8%）と続く。「校区・地区自治組織で対応するので配置しなくてもよい」との回答は6.8%と少ない。

問6 校区・地区公民館（会）主事の配置について（SA） 問7 校区・地区単位での行政連絡員の配置について（SA）  
 件数=59 件数=59

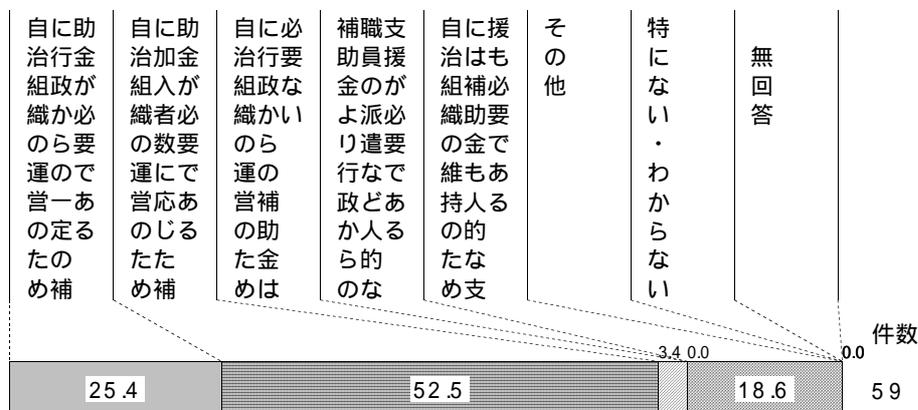


## (2) 新市における校区・地区自治組織の活動と行政の関わりについて

自治組織の運営に関しては、行政の補助や支援を必要とする回答が96.5%に達する。

自治組織の運営に関する行政の支援については、「自治組織の運営のために加入者数に応じた補助金が必要である」が52.5%を占めて最も多く、次いで「自治組織の運営のために行政からの一定の補助金が必要である」が25.4%で続く。そのほか、「自治組織の維持のためには補助金も人的な支援も必要である」も18.6%あり、行政の補助や支援を必要とする回答が合わせると96.5%に達する。

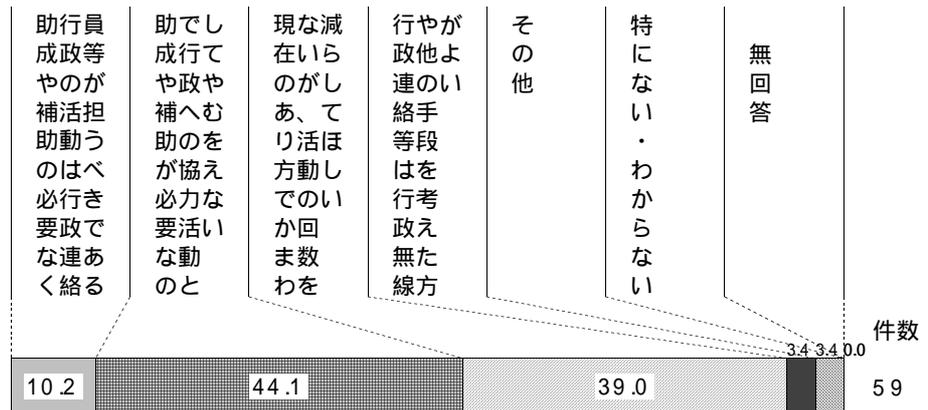
問8 自治組織の運営に関する行政の支援について（SA）



行政活動への自治組織の協力のあり方に関しては、行政への協力活動はやむをえないが、できればもう少し負担を減らして欲しいとの回答が8割以上を占めている。

行政活動への自治組織の協力のあり方としては、「助成や補助が必要なので行政への協力活動としてやむをえない」が44.1%で最も多く、次いで「現在のあり方でかまわないが、文書の発送回数など活動の回数を減らしてほしい」が39.0%で続き、合わせると83.1%に達する。

問9 行政活動への自治組織の協力のあり方について（SA）

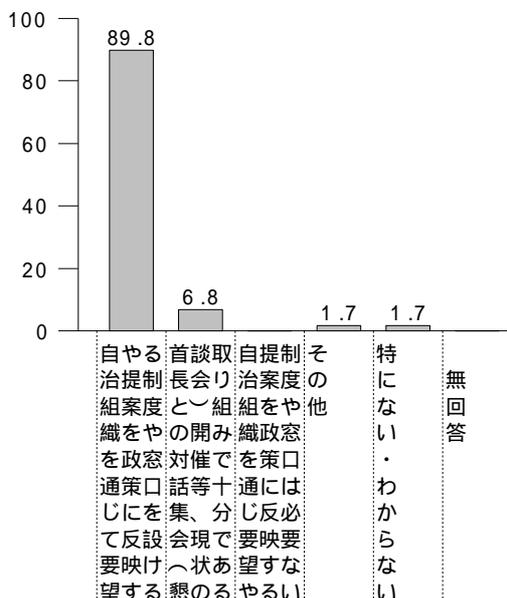


広聴に関する自治組織の位置づけやあり方については、「自治組織を通じた住民の要望や提案を政策に反映する制度や窓口を設けたり充実してほしい」というのが大部分の回答である。

「自治組織を通じた住民の要望や提案を政策に反映する制度や窓口を設けたり充実してほしい」が89.8%を占め、そのほかでは「首長との対話集会（懇談会）等が開催されており、現状の取り組みで十分である」の回答が6.8%と少ない。

問10 広聴に関する自治組織の位置づけやあり方（SA）

件数=59

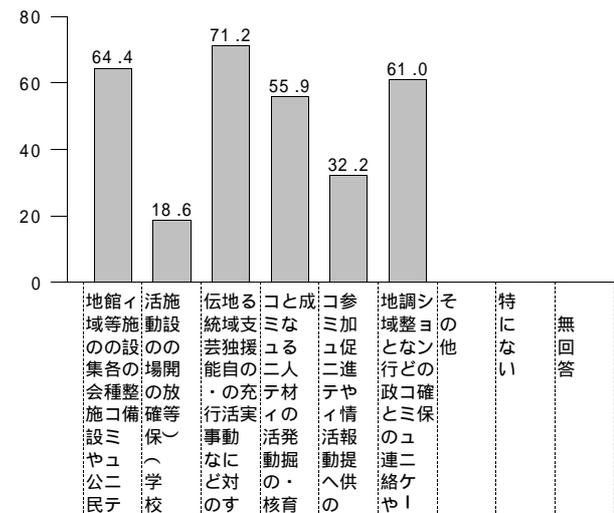


### (3) 新市における校区・地区自治組織の活動や役割等について

ぬくもりのある地域社会づくりで特に大切なものとして、地域独自の活動や地域と行政との連絡・調整など校区・地区自治組織の活動や役割が重視されている。

「伝統芸能・行事などの地域独自の活動に対する支援の充実」が71.2%を占めて最も多く、次いで「地域の集会施設や公民館等の各種コミュニティ施設の整備」(64.4%)、「地域と行政との連絡や調整などコミュニケーションの確保」(61.0%)、「コミュニティ活動の核となる人材の発掘・育成」(55.9%)などが特に回答の多い項目である。

問11 ぬくもりのある地域社会づくりで特に大切なもの(MA)  
件数=59

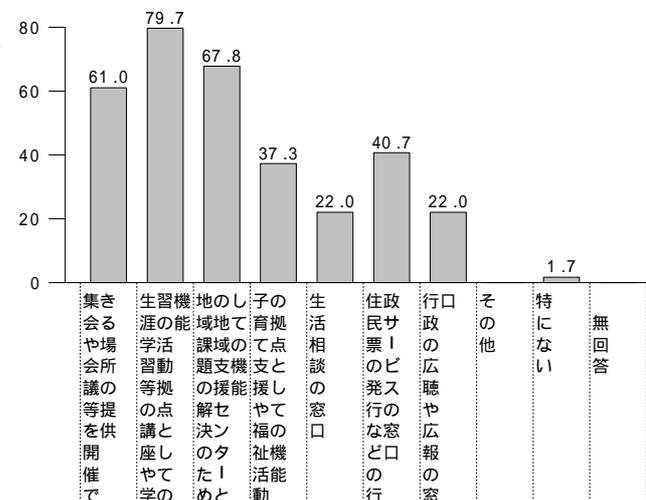


コミュニティ施設に必要な機能として、「生涯学習等の講座や学習の活動拠点としての機能」と「地域課題の解決のための地域支援センターとしての機能」、「集会や会議等を開催できる場所の提供」の3項目は大きな割合を占めている。

「生涯学習等の講座や学習の活動拠点としての機能」が79.7%を占めて最も多く、次いで「地域課題の解決のための地域支援センターとしての機能」(67.8%)、「集会や会議等を開催できる場所の提供」(61.0%)の3項目が特に回答が多い。

そのほか、「住民票の発行などの行政サービスの窓口」(40.7%)と「子育て支援や福祉活動の拠点としての機能」(37.3%)も比較的回答が多い。

問12 コミュニティ施設に必要なと思う機能(MA)  
件数=59



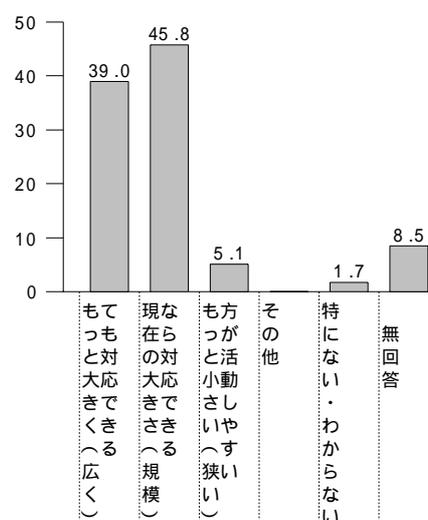
### 3 お住まいの地域の自治公民館（公民会）について

#### (1) 自治公民館（公民会）の現状について

居住する地域の自治会組織や対象地域の大きさについては、大きすぎ（広すぎ）ることはほとんど問題になっていない。

「現在の大きさ（規模）なら対応できる」が45.8%を占めて最も多く、次いで「もっと大きく（広く）ても対応できる」（39.0%）が続き、「もっと小さい（狭い）方が活動しやすい」の回答は5.1%と少ない。

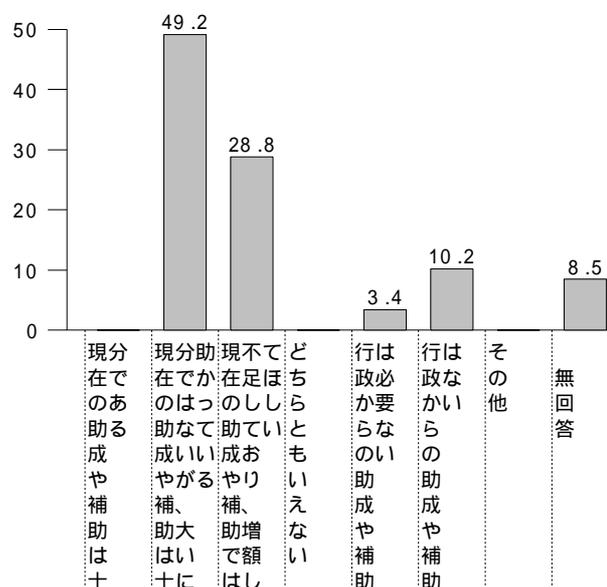
問14 現在の自治会組織や対象地域の大きさについて（SA）  
件数=59



自治会組織の事業や活動に対する行政からの助成や補助については、ほぼ半数が現在の助成や補助は決して十分とは言えないがある程度満足しており、増額を望む回答を20.4ポイント上回っている。

「現在の助成や補助は十分ではないが、大いに助かっている」が49.2%で最も多く、次いで「現在の助成や補助では不足しており、増額してほしい」（28.8%）、「行政からの助成や補助はない」（10.2%）、「行政からの助成や補助は必要ない」（3.4%）と続く。

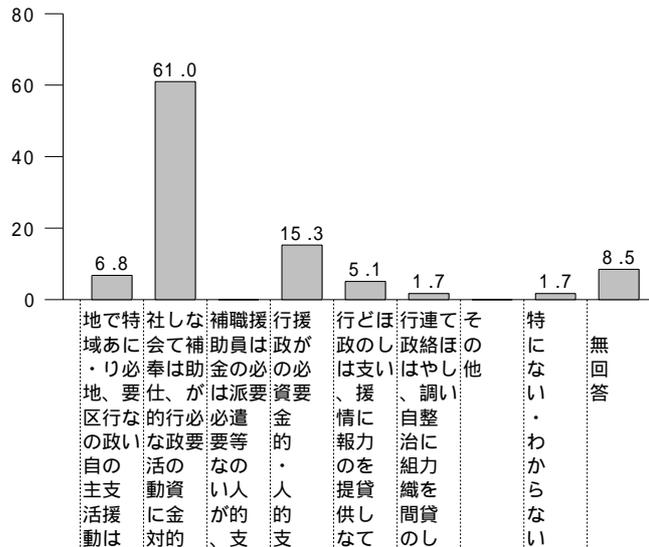
問15 自治会組織への助成や補助について（SA）  
件数=59



自治会組織の行事やボランティア活動等に対する行政の関わり方として、行政の補助や支援が必要との回答が合わせて83.1%となっている。

「社会奉仕的な活動に対しては、行政の資金的な補助が必要」の回答が61.0%と特に大きな割合を占め、次いで「行政の資金的・人的支援が必要」(15.3%)と続き、その他、行政の補助や支援が必要との回答は合わせて83.1%に達する。

問16 自治会組織への行政の関わり方について (SA)  
件数=59

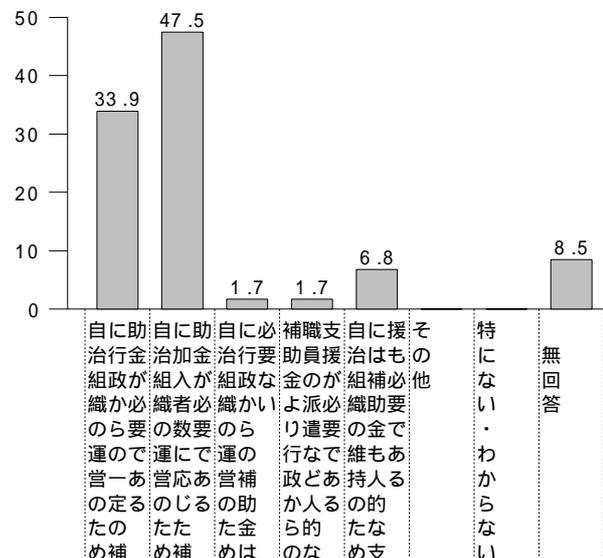


## (2) 新市における自治公民館（公民会）の活動と行政の関わりについて

自治会組織の運営に関して、行政の補助や支援を必要とする回答が合わせると約9割（89.9%）に達する。

自治会組織の運営に関する行政の支援については、「自治組織の運営のために加入者数に応じた補助金が必要である」が47.5%を占めて最も多く、次いで「自治組織の運営のために行政からの一定の補助金が必要である」が33.9%で続く。そのほか、割合は小さいが、行政の補助や支援を必要とする回答が合わせると89.9%となる。

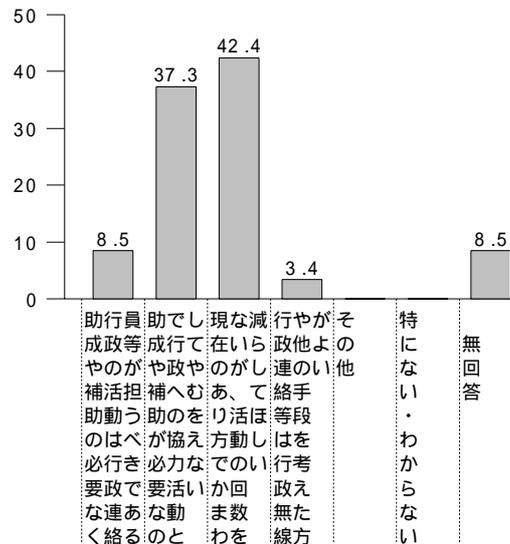
問17 自治会組織の運営に関する行政の支援について (SA)  
件数=59



行政活動への自治会組織の協力のあり方としては、行政への協力活動はやむをえないが、もう少し負担を減らして欲しいとの回答が約8割を占める。

「現在のあり方でかまわないが、文書の発送回数など活動の回数を減らしてほしい」が42.4%で最も多く、次いで「助成や補助が必要なので行政への協力活動としてやむをえない」が37.3%で続き、合わせると79.7%に達する。

問18 行政活動への自治会組織の協力のあり方について（SA）  
件数=59



広聴に関する自治会組織の位置づけやあり方としては、「自治組織を通じた住民の要望や提案を政策に反映する制度や窓口を設けたり充実してほしい」というのが回答の8割以上を占める。

「自治組織を通じた住民の要望や提案を政策に反映する制度や窓口を設けたり充実してほしい」が83.1%と回答の大部分を占め、そのほかでは「首長との対話集会（懇談会）等が開催されており、現状の取り組みで十分である」の回答が3.4%あるが、わずかである。

問19 広聴に関する自治会組織の位置づけやあり方（SA）  
件数=59

